

令和6年度(第12回)地籍工程管理士検定試験の試験問題の範囲及び科目別配点

1 試験問題の範囲

研修テキストを令和6年(2024年)4月1日現在における地籍調査事業に関係する以下の法律・政令・省令・通知等に基づき作成していますので、この範囲から出題されます。

- ①土地基本法(最終改正:令和2年3月31日法律第12号)
- ②国土調査法(昭和26年法律第180号、最終改正:令和4年法律第68号)
- ③国土調査法施行令(昭和27年政令第59号、最終改正:令和2年6月12日政令第183号)
- ④国土調査促進特別措置法(昭和37年法律第143号、最終改正:令和2年3月31日法律第12号)
- ⑤国土調査促進特別措置法施行令(昭和45年政令第261号、最終改正:昭和53年7月11日政令第286号)
- ⑥国土調査法施行規則(平成22年国土交通省令第50号、最終改正:令和2年9月29日国土交通省令第79号)
- ⑦国土調査事業十箇年計画(令和2年5月26日閣議決定)
- ⑧地籍調査作業規程準則(昭和32年総理府令第71号、最終改正:令和2年国土交通省令第79号)
- ⑨地籍調査作業規程準則運用基準(平成14年国土国第590号、最終改正:令和5年国不籍第136号)
- ⑩地籍調査事業工程管理及び検査規程(平成14年国土国第591号、最終改正:令和3年国不籍第578号)
- ⑪2項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程細則(平成24年国土籍第569号、最終改正:令和5年国不籍第149号)
- ⑫地籍調査事業(2項委託)実施要領(平成24年国土籍第567号)
- ⑬地籍調査票作成要領(令和3年国不籍第579号)
- ⑭「地籍調査の実施における法務局の連携について」(令和2年国不籍第197号)
- ⑮街区境界調査の手引(令和6年3月19日付け国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課企画専門官事務連絡)
- ⑯航測法を用いた地籍調査の手引、航測法を用いた地籍調査のポイント
(令和4年4月19日付け国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課企画専門官事務連絡)
- ⑰国土交通省・地籍調査Webサイト「パンフレット・地籍調査はなぜ必要か？」

2 科目別配点

試験科目名	満点数(単位:点)
地籍調査要論	20
工程管理及び検査総論	20
一筆地調査の工程管理及び検査	30
地籍測量の工程管理及び検査	30
合計	100